

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画部門長 木崎 耕一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画部門長 木崎 耕一
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,742,656	11,025,556	10,852,621	9,635,115	9,820,341
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	38,474	63,068	1,366	23,144	532,674
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	56,952	16,089	54,378	41,200	574,143
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	1,139	7,526	5,132	2,230	4,057
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	9,284,234	8,991,077	8,620,090	8,624,723	7,883,400
総資産額 (千円)	15,788,159	15,090,134	14,752,272	14,747,936	14,241,797
1株当たり純資産額 (円)	1,666.93	1,613.02	1,546.41	1,547.64	1,414.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 ()	15 (7.5)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	10.24	2.89	9.75	7.39	103.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	10.17	2.88			
自己資本比率 (%)	58.8	59.6	58.4	58.5	55.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.2	0.6	0.5	7.0
株価収益率 (倍)	57.3	118.5			
配当性向 (%)	146.5	519.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,475	722,040	796,993	911,923	375,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,627	80,935	614,600	620,403	537,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,250	231,495	5,377	155,682	134,277
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,861,525	2,271,134	2,448,273	2,584,168	2,288,624
従業員数 〔外、平均パートタイマー 数〕 (人)	382 〔253〕	385 〔232〕	406 〔223〕	408 〔203〕	405 〔195〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

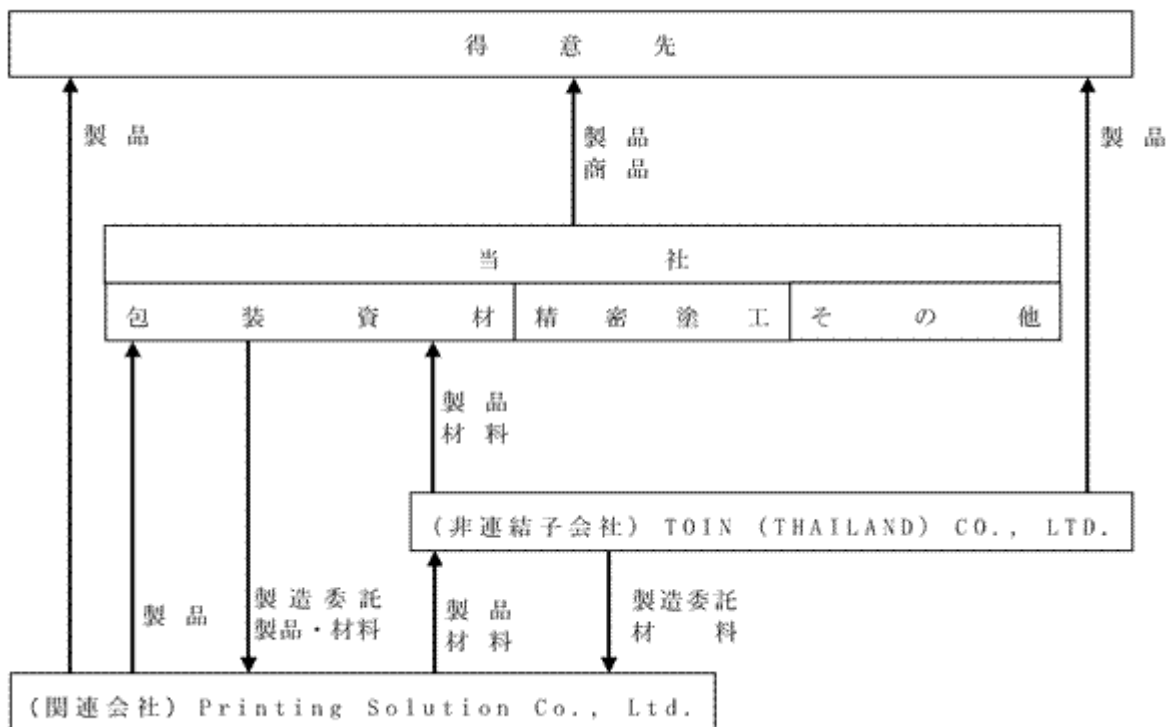
昭和33年4月 東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月 東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月 印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月 本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月 千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月 東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月 神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月 (株)マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器(株)に変更し、旧東京印刷紙器(株)を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月 千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月 本社を東京都中央区新川に移転する。
昭和52年10月 平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月 トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月 東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月 柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月 柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月 TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
昭和62年6月 商号をトーイン株式会社に変更する。
登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月 日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月 千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月 本社を江東区亀戸に移転する。
平成11年12月 TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
平成15年11月 トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月 千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月 大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月 タイ国にTOIN (THAILAND) CO., LTD.を設立する。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- 包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN (THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
- 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- その他事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	包装資材	30	当社製品の製造委託 をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405(195)	37.8	12.4	4,275,627

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	277(96)
精密塗工	34(3)
報告セグメント計	311(99)
その他	7(94)
全社(共通)	87(2)
合計	405(195)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーは、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

当社には、トーイン会という従業員のみをもって構成された社員会(外部団体には加盟していない)があります。社員会との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を見せる中、欧州の金融財政不安や中東アラブ地域の政情不安が世界経済全体に影を落とす展開となりました。一方、わが国経済は、総じて堅調に推移したものの、昨年来の円高等による海外シフトの動きや引き続き高水準の失業率に見られるように雇用環境・所得環境が低迷し個人消費が盛り上がりや欠く中、景気の落ち込みが年明け以降には漸く回復するとの見込みでありましたが、東日本大震災の発生により、景気は大きく下ぶれすることになりました。

包装資材業界においては、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が依然として進行し、加えて環境や品質高度化等に対応するための負担増や、技術革新に伴う印刷業界全体の競争激化等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

包装資材

包装資材事業は、化粧品分野における特定客先の環境対応方針等により、樹脂パッケージの売上が大幅に減少したほか、医薬品分野の売上も減少いたしました。食品分野や日用品分野での売上が、新規客先開拓や売上が伸び悩んでいた既存客先との取引深耕等により堅調に推移したため、売上高は前事業年度比3.6%増の8,315百万円となりました。利益面については、急激な商品構成の変化や仕様の変化に対し、生産バランスがくずれ、工程内に隘路が生じたことなどにより生産効率が低下いたしました。また、製品に対する品質要求基準の高まりや小ロット化傾向などにより、利益率が悪化いたしました。

精密塗工

精密塗工事業は、リーマンショック以降の大幅な落ち込みに対して、新規客先数の拡大に注力し、客先数の獲得としては成果はあげられたものの、総じて生産ロットが小さく、開発製品の試作塗工止りで量産化に繋がる製品が減少したこともあり、売上高は前事業年度比15.5%減の756百万円となりました。利益面については、売上高の減少や環境設備の償却費負担の増加などにより、減益となりました。

その他

その他事業は、受託包装の売上が減少したものの販促品の売上が増加したため、売上高は前事業年度比4.4%増の748百万円となりました。利益面については、野田事業所の受託包装の売上が低迷する中、生産性の改善も低調に終わり、利益面の改善は不十分な結果となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,820百万円（前事業年度比1.9%増）、営業損失512百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常損失532百万円（前年同期 経常損失23百万円）、当期純損失は東日本大震災により、倉庫設備等の機械設備の一部に損傷や不具合が発生し、また原材料・製品等の在庫にも損傷が発生したため74百万円の特別損失が発生したことなどから、574百万円（前年同期 当期純損失41百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ295百万円減少し、2,288百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の収入（前事業年度は911百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失が607百万円であったものの、仕入債務の増加272百万円及び減価償却費744百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは537百万円の支出（前事業年度は620百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出451百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出（前事業年度は155百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減額57百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出34百万円及び配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	7,072,655	9.0
精密塗工(千円)	725,085	2.4
報告セグメント計(千円)	7,797,740	8.4
その他(千円)	321,697	11.6
合計(千円)	8,119,437	7.4

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,752,062	13.8	1,802,657	31.9
精密塗工	775,115	13.2	56,538	49.1
報告セグメント計	9,527,177	11.0	1,859,195	32.4
その他	771,676	17.3	92,424	34.0
合計	10,298,853	11.4	1,951,620	32.5

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	8,315,608	3.6
精密塗工(千円)	756,505	15.5
報告セグメント計(千円)	9,072,114	1.7
その他(千円)	748,227	4.4
合計(千円)	9,820,341	1.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

得意先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)資生堂	1,012,953	10.5	859,420	8.8

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、震災前には外需の回復等から緩やかな回復が見込まれていましたが、震災の影響から、少なくとも平成23年度前半は大幅な景気の下ぶれが避けられない状況となっています。生産活動も生産地の被災による原材料の調達難や夏場の電力削減策の実施等により、相当程度押し下げられる懸念が生じています。

包装資材業界においても、震災以来の自粛ムードの広がりや節電、農産物の風評被害等により嗜好品等の消費抑制が懸念される一方、食品分野や日用品分野は相応に堅調に推移すると思われ、生産面でも、円滑な生産体制の維持・構築が重要になるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、従来、大きく営業部門と生産部門に分かれていた組織体制を、商品別にパッケージ事業と機能材事業に分けた上、各々生産と販売を一体として、担当役員が利益責任を負う事業統括体制を導入し、より収益性を重視した体制とする一方、諸環境の変化により迅速かつ柔軟に対応できる生産販売体制を構築整備いたしました。

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き新規性のある形状や環境対応型の素材の提案等、企画提案型の営業活動を継続する一方、軌道に乗りつつある大阪営業所や海外拠点の活用並びに積極的な宣伝広告活動により、既存取引の深耕と新規取引の拡大を図り、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。大阪以外の新たな営業所の設置についても、引き続き状況を見極めつつ前向きに検討していく所存です。また、ラベル部門では、新たな素材や新たな開発商品の提案を積極的に行い、売上拡大と収益性の向上を目指します。

生産面では、樹脂パッケージの減少等、今事業年度で顕在化した商品構成の変化に対する生産体制のアンバランスについて、生産能力増や隘路解消等のための設備投資や生産ラインの再編成等を行うことにより、生産体制の充実を図る一方、業務の見直しや機械化による生産効率の向上に向けた活動を強化してまいります。また、品質管理体制については、顧客基盤拡大の重要な要素として位置付け、ISO9001を全社ベースで展開するなど、引き続き充実を図ってまいります。

精密塗工事業については、自社製品開発及び昨年来効果を上げている業界の展示会などへの出展を通じて幅広くPRすることにより、新規客先開拓及び既存客先との取引関係を更に深め、きめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の回復・拡大と収益性の向上を目指します。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力する一方、生産性の向上に向けた取り組みを一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

なお、余震等新たな災害発生に備えたりスク管理体制としては、引き続き社内のリスク管理委員会を中心の整備充実を図っていく所存です。また、今後予想される電力削減の影響や資材供給面の課題に関しては、予想される事態に柔軟かつ迅速に対応できるよう、客先との連携をより一層深める一方、海外を含めた資材メーカーや協力会社と一体となったリスク管理により、客先のニーズ充足に万全を期していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気や消費動向の影響

当社は化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社は各種想定のもと、設備状況の見なおしや海外及び他地域の協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの変動による影響

当社は製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。当社は引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業等における投融資や通常取引における信用リスクの顕在化、為替レートの変動、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、研究開発費については、そのほとんどが包装資材事業に係るものであり、当事業年度の研究開発費の総額は70,434千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社は、特に財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

(2)資産、負債及び純資産の状況

資産

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ506百万円減少し、14,241百万円となりました。これは主に、棚卸資産が77百万円増加しましたが、現金及び預金が295百万円、減価償却の進行等により有形固定資産が188百万円、株式市況の下落により投資有価証券が142百万円減少したためであります。

負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ235百万円増加し、6,358百万円となりました。これは主に、借入金が57百万円、未払法人税等が40百万円、繰延税金負債が56百万円減少しましたが、仕入債務が272百万円、設備関係未払金の増加により未払金が131百万円増加したためであります。

純資産

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ741百万円減少し、7,883百万円となりました。これは主に、当期純損失574百万円及び配当金の支払41百万円により株主資本が616百万円減少したことと、投資有価証券の評価額が下がったことによりその他有価証券評価差額金が128百万円減少したためであります。

(3)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ1.9%増の9,820百万円となりました。

包装資材事業は、樹脂パッケージの売上が大幅に減少しましたが、食品分野や日用品分野での売上が、新規客先開拓や既存客先との取引深耕等により堅調に推移したため、前事業年度に比べ3.6%増の8,315百万円となりました。精密塗工事業は、新規客先の獲得数は成果があげられたものの、生産ロットが小さく、また、量産化に繋がる製品が減少したこともあり、前事業年度に比べ15.5%減の756百万円となりました。その他事業は、受託包装の売上が減少したものの販促品の売上が増加したため、前事業年度に比べ4.4%増の748百万円となりました。

営業利益

包装資材事業は、急激な商品構成の変化や仕様の変化に対し、生産バランスがくずれ、生産効率が低下し、また、品質要求基準の高まりや小ロット化傾向などにより、利益率が悪化いたしました。精密塗工事業は、売上高の減少や償却費負担の増加などにより、減益となりました。その他事業は、野田事業所の生産性の改善が低調に終わり、利益面の改善は不十分な結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上原価率は90.5%と前事業年度に比べ5.4ポイント高くなりました。また、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ微増の1,446百万円となり、営業損失は512百万円（前事業年度は営業損失6百万円）となりました。

経常利益

支払利息は前事業年度に比べ減少したものの、円高の影響で為替差損を計上したことなどにより、営業外損益は前事業年度に比べ4百万円減少し 20百万円となりました。

この結果、経常損失は532百万円（前事業年度は経常損失23百万円）となりました。

当期純利益

東日本大震災による損失と引当金繰入を計上したことにより、特別損益は 75百万円となりました。
この結果、税引前当期純損失は607百万円となりましたが、震災による繰戻し還付などにより税金費用が 33百万円となったため、当事業年度の当期純損失は574百万円（前事業年度は当期純損失41百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失607百万円を計上したものの、減価償却費744百万円と仕入債務の増加272百万円等があったため、375百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出451百万円等があったため、537百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等で400百万円を借入れましたが、457百万円の弁済をし、借入金の純減額は57百万円となったことと、配当金の支払額41百万円等があったため、134百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ295百万円減少し、2,288百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、543百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業におきまして、生産効率の改善・品質の向上・原価低減等を目的とした設備投資402百万円を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金でまかないました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理部門	204,442	2,641	1,179,621	1,999	15,609	163,101 (25,560)	27,746	1,595,163	164
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	67,540	532	190,213	2,092	3,731	109,115 (17,083)		373,227	39
	精密塗工	222,425		354,225	269	4,947	17,437 (2,730)		599,304	34
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理部門	738,748	24,543	314,050	152	21,349	1,665,751 (23,815)	9,479	2,774,075	81
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	277,302	904	42,062	28	1,732	364,113 (7,010)	1,151	687,294	7
東京本社 (東京都江東区)	販売部門及 び管理部門	3,156		3,803	4,072	4,478			15,511	77
大阪営業所 (大阪市北区)	販売部門									3
合計		1,513,615	28,620	2,083,977	8,616	51,849	2,319,519 (76,199)	38,378	6,044,577	405

(注) 東京本社及び大阪営業所の年間不動産賃借料は52百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏第一工場	千葉県 柏市	包装資材	生産設備	472,950	39,900	自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成23年 9月	15%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	50	1		549	615	
所有株式数 (単元)		1,202	33	1,976	2		9,500	12,713	21,000
所有株式数の 割合(%)		9.45	0.26	15.54	0.02		74.73	100.00	

(注) 自己株式805,464株は、「個人その他」に1,610単元及び「単元未満株式の状況」に464株を含めて記載してお
 ります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
山科 千津子	東京都世田谷区	666	10.44
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	655	10.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	276	4.33
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	166	2.61
(株)山科ホールディングス	東京都中央区銀座3-14-10	100	1.57
北川 ミツイ	千葉県松戸市	88	1.39
計		3,502	54.92

- (注) 1 自己株式805,464株(12.63%)は、上表より除外しております。
- 2 前事業年度末において主要株主でなかったトーイン共栄会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 3 当事業年度末において主要株主であった山科千津子は、有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在では主要株主ではなくなっております。
- 4 当事業年度末において主要株主でなかった山科裕彦は、有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在では主要株主となっております。
- 5 東洋インキ製造(株)は、平成23年4月1日に東洋インキS Cホールディングス(株)に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,500	11,103	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		11,103	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	805,000		805,000	12.62
計		805,000		805,000	12.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	790	253,062
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	805,464		805,464	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績の悪化から、上記の基本方針にかかわらず、中間配当に引き続き期末配当も見送らせていただき、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	850	580	398	410	378
最低(円)	460	300	200	241	238

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	357	338	335	312	322	292
最低(円)	320	313	273	282	281	238

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	山科 統	昭和22年6月10日生	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和55年3月 昭和55年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成21年4月	(株)電通退職 当社入社 開発部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者 就任(現任)	(注)2	1,010
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 平成5年1月 平成5年6月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年4月	当社入社 生産部長 取締役就任 常務取締役就任 管理部門長 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 取締役副社長就任 社長補佐兼経営企画部門長 社長補佐兼管理統括部門長 代表取締役社長兼最高執行責任者 就任(現任)	(注)2	19
専務取締役	執行役員 パッケージ 事業統括	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 営業部門長兼営業二部長 取締役就任 常務取締役就任 営業部門長 営業統括部門長 執行役員営業統括部門長 執行役員パッケージ事業統括(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	執行役員 機能材事業 統括	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 開発事業部門長 取締役就任 新規事業統括部門長兼海外事業本部長 常務取締役就任(現任) 執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長 執行役員機能材事業統括(現任)	(注)2	13
常務取締役	執行役員 柏工場長兼 パッケージ 製造部門長 兼製造本部長	今井 勝己	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月	当社入社 製造部門長 取締役就任 常務取締役就任(現任)柏工場長兼工場統括部門長兼製造部門長兼製造本部長 執行役員柏工場長兼工場統括部門長兼製造本部長 執行役員柏工場長兼工場統括部門長 執行役員柏工場長兼パッケージ製造部門長兼製造本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	執行役員 経営企画部 門長	木崎 耕一	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年3月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 同行 トリンブ・インターナシ ョナル・ジャパン(株)人事部長(出向) 同行 当社内部監査室長(出向) (株)みずほ銀行 当社内部監査室長 (出向) 同行 当社管理統括部門長(出向) 同行 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員管理統括部門長 (株)みずほ銀行退行 執行役員経営企画部門長(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 設計・開発 本部長	山科 裕彦	昭和51年6月21日生	平成14年5月 平成18年3月 平成18年10月 平成20年2月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 営業管理部長 経営企画室部長 営業管理部長 営業管理本部長 執行役員営業管理本部長 執行役員技術本部長 執行役員設計・開発本部長(現 任) 取締役就任(現任)	(注)2	690
監査役 (常勤)		森下 博道	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 柏工場長 取締役就任 常務取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	34
監査役		重田 修	昭和11年4月28日生	昭和46年6月 昭和62年12月 平成5年5月 平成11年1月 平成17年6月	公認会計士登録 KPMG本部役員 KPMG日本代表 重田公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月	税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成21年6月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現丸の内中央 法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						1,808	

(注)1 監査役重田修、友原征夫及び山本昌平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

3 監査役の任期は、森下博道は平成23年6月28日、友原征夫は平成20年6月27日、重田修及び山本昌平は平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

4 取締役執行役員設計・開発本部長山科裕彦は、代表取締役会長兼最高経営責任者山科統の長男であります。

5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務している者を除いた執行役員は3名で、生産計画本部長森雄吾、管理本部長兼管理部長埴淵正伯、営業本部長市倉由幸であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあつて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

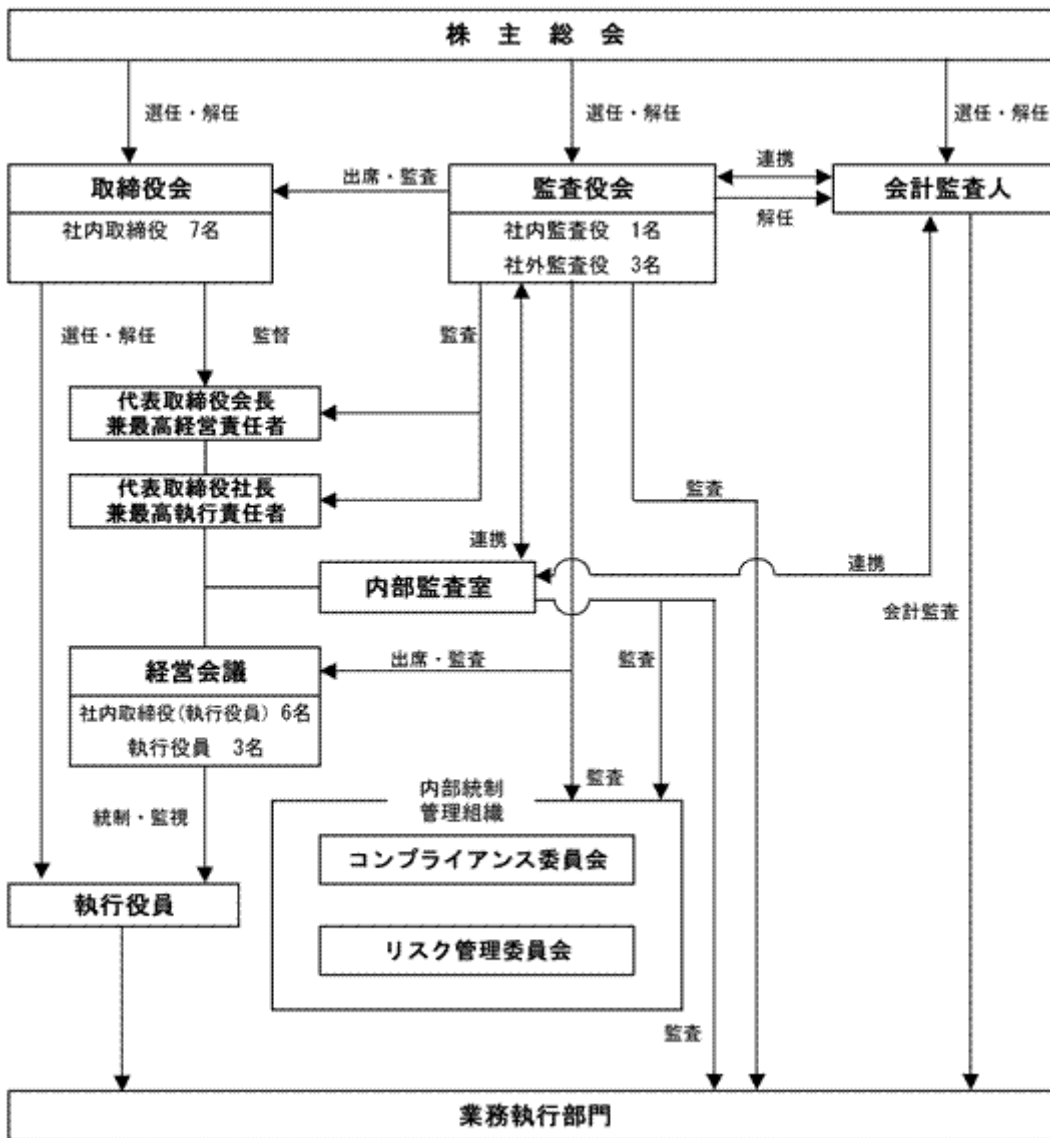
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び企業統治体制の概要

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は7名で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役3名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

企業統治の体制図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
 - ・ 会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
 - ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
 - ・ 損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
 - ・ 経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
- 6) 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・ 重大な事故・災害等の発生
- 7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役の監査環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・ 監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べるができることとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、柿原佳孝及び長島俊行の両氏ならびにその補助者（公認会計士4名）であります。

会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。

会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要な応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

なお、監査役重田修は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役友原征夫は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役について

当社では、現在社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。会社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、当社経営陣からの独立性は高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないことから、中立・公正な立場を保持していると判断しております。当社は、経営の意思決定・監督機能を有する取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されているため、現状の体制としております。

また、社外監査役は、それぞれ公認会計士、税理士、弁護士の立場から、専門的なアドバイスと経営機能の監査を行っております。なお、社外監査役に関する専任のスタッフはおりませんが、常勤監査役が窓口となり、諸情報の伝達及び意見交換等を実施しております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,157	111,929		21,228		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,072	8,400		672		1
社外役員	12,640	11,880		760		3

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は役位別、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として事業年度の経営成績を評価して、役位別、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、役位別係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 783,397千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	133,860	271,736	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	156,972	関係強化
アサヒビール(株)	44,224	77,524	関係強化
森永製菓(株)	348,020	72,388	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	61,427	関係強化
エスピー食品(株)	60,500	52,090	関係強化
(株)ツムラ	18,552	50,370	関係強化
森永乳業(株)	104,198	38,344	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	28,808	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	23,020	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	143,854	207,149	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	156,283	関係強化
森永製菓(株)	348,020	66,819	関係強化
アサヒビール(株)	44,224	61,161	関係強化
(株)ツムラ	19,029	49,666	関係強化
エスピー食品(株)	60,500	48,400	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	41,075	関係強化
森永乳業(株)	104,198	30,946	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	26,916	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	18,040	関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	52,000	15,340	関係強化
みずほ証券(株)	52,424	11,585	関係強化
(株)ニコン	6,497	11,142	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,520	10,697	関係強化
ピジョン(株)	3,888	10,124	関係強化
王子製紙(株)	25,533	10,085	関係強化

注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定款に基づき、当社と各社外監査役は、責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,200		13,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.2%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,168	2,288,624
受取手形	665,845	637,012
売掛金	1,757,328	1,816,534
商品及び製品	317,511	351,629
仕掛品	360,346	396,309
原材料及び貯蔵品	135,295	143,191
前払費用	55,167	53,139
未収入金	389,629	351,222
信託受益権	396,185	422,106
その他	2,853	2,120
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,663,333	6,460,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972,121	3,994,643
減価償却累計額	2,332,243	2,481,027
建物(純額)	1,639,877	1,513,615
構築物	181,899	182,169
減価償却累計額	148,985	153,548
構築物(純額)	32,914	28,620
機械及び装置	11,975,554	11,709,210
減価償却累計額	9,737,430	9,625,232
機械及び装置(純額)	2,238,123	2,083,977
車両運搬具	102,289	100,429
減価償却累計額	89,082	91,813
車両運搬具(純額)	13,206	8,616
工具、器具及び備品	363,720	349,902
減価償却累計額	296,089	298,052
工具、器具及び備品(純額)	67,630	51,849
土地	2,189,786	2,319,519
リース資産	68,824	68,824
減価償却累計額	18,158	30,446
リース資産(純額)	50,665	38,378
建設仮勘定	5,100	4,125
有形固定資産合計	6,237,304	6,048,702

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	467	416
ソフトウェア	72,954	49,999
リース資産	4,105	3,010
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	393	-
無形固定資産合計	81,445	56,951
投資その他の資産		
投資有価証券	926,014	783,397
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社長期貸付金	186,100	182,500
従業員に対する長期貸付金	177	850
破産更生債権等	394	330
長期前払費用	877	26,178
会員権	168,005	167,840
保険積立金	288,086	320,474
その他	31,245	28,665
貸倒引当金	1,894	1,830
投資その他の資産合計	1,765,852	1,675,252
固定資産合計	8,084,602	7,780,906
資産合計	14,747,936	14,241,797

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800,195	2,020,962
買掛金	530,047	581,644
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 457,800	1 435,000
リース債務	13,670	14,110
未払金	141,810	272,833
未払費用	162,467	162,413
未払法人税等	44,864	4,553
前受金	1,064	354
預り金	39,656	55,721
賞与引当金	86,000	56,000
災害損失引当金	-	26,770
設備関係支払手形	217,668	186,674
その他	24,720	5,331
流動負債合計	3,869,966	4,172,370
固定負債		
長期借入金	1 1,286,800	1 1,251,800
リース債務	45,949	31,839
繰延税金負債	289,338	233,027
退職給付引当金	111,997	151,274
役員退職慰労引当金	280,078	302,739
長期設備関係未払金	222,668	198,978
その他	16,412	16,367
固定負債合計	2,253,246	2,186,026
負債合計	6,123,212	6,358,396

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367,619	335,332
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	158,048	425,603
利益剰余金合計	3,894,668	3,278,729
自己株式	456,629	456,882
株主資本合計	8,584,363	7,968,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,745	79,438
繰延ヘッジ損益	8,386	5,331
評価・換算差額等合計	40,359	84,770
純資産合計	8,624,723	7,883,400
負債純資産合計	14,747,936	14,241,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	844,098	1,101,169
製品売上高	8,791,017	8,719,171
売上高合計	9,635,115	9,820,341
売上原価		
商品期首たな卸高	23,778	24,353
当期商品仕入高	615,907	831,171
合計	639,686	855,525
商品他勘定振替高	-	² 3,080
商品期末たな卸高	24,353	31,621
商品売上原価	615,332	820,822
製品期首たな卸高	322,714	293,157
当期製品製造原価	7,557,928	8,119,437
合計	7,880,642	8,412,595
製品他勘定振替高	-	² 27,578
製品期末たな卸高	293,157	320,007
製品売上原価	7,587,484	8,065,009
売上原価合計	¹ 8,202,817	¹ 8,885,831
売上総利益	1,432,298	934,509
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,438,987	^{3, 4} 1,446,557
営業損失 ()	6,689	512,047
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,514	⁵ 9,053
受取配当金	21,825	22,993
その他	9,657	8,276
営業外収益合計	40,997	40,324
営業外費用		
支払利息	56,867	51,372
その他	586	9,578
営業外費用合計	57,453	60,951
経常損失 ()	23,144	532,674

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,482	6 5,924
補助金収入	35,928	-
保険解約返戻金	2,540	-
保険差益	-	328
特別利益合計	40,952	6,253
特別損失		
固定資産売却損	7 1,213	7 356
固定資産除却損	8 10,744	8 4,101
役員退職慰労金	3,320	-
災害による損失	-	9 47,796
災害損失引当金繰入	-	26,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,375
特別損失合計	15,278	81,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,529	607,821
法人税、住民税及び事業税	58,599	8,170
過年度法人税等	-	19,411
法人税等調整額	14,869	22,437
法人税等合計	43,729	33,678
当期純損失 ()	41,200	574,143

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,710,510	49.1	3,922,886	48.0
労務費		2,008,361	26.5	2,129,948	26.1
外注加工費		461,406	6.1	692,029	8.5
経費		1,383,655	18.3	1,424,064	17.4
当期総製造費用		7,563,933	100.0	8,168,929	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	354,341		360,346	
合計		7,918,275		8,529,275	
期末仕掛品たな卸高		360,346		396,309	
仕掛品他勘定振替高				13,528	
当期製品製造原価		7,557,928		8,119,437	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>(1)原価計算の方法</p> <p>当社は組別(製品種類別)総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>なお、一部の製品品目については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。</p> <p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>248,314千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>99,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>737,808</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	248,314千円	修繕費	99,011	減価償却費	737,808	<p>(1)原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>280,003千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>112,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>719,961</td> </tr> </table> <p>(3) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害による損失</td> <td>13,528千円</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	280,003千円	修繕費	112,647	減価償却費	719,961	災害による損失	13,528千円
電力・水道光熱費	248,314千円														
修繕費	99,011														
減価償却費	737,808														
電力・水道光熱費	280,003千円														
修繕費	112,647														
減価償却費	719,961														
災害による損失	13,528千円														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,824	2,901,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	389,018	367,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	35,754	32,287
当期変動額合計	21,398	32,287
当期末残高	367,619	335,332
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,525	158,048
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	35,754	32,287
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
当期変動額合計	89,477	583,652
当期末残高	158,048	425,603
利益剰余金合計		
前期末残高	4,005,544	3,894,668
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
当期変動額合計	110,875	615,939
当期末残高	3,894,668	3,278,729
自己株式		
前期末残高	456,110	456,629
当期変動額		
自己株式の取得	518	253
当期変動額合計	518	253
当期末残高	456,629	456,882
株主資本合計		
前期末残高	8,695,758	8,584,363
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失()	41,200	574,143
自己株式の取得	518	253
当期変動額合計	111,394	616,192
当期末残高	8,584,363	7,968,170

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,211	48,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,957	128,184
当期変動額合計	115,957	128,184
当期末残高	48,745	79,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,456	8,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3,054
当期変動額合計	70	3,054
当期末残高	8,386	5,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,667	40,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,027	125,129
当期変動額合計	116,027	125,129
当期末残高	40,359	84,770
純資産合計		
前期末残高	8,620,090	8,624,723
当期変動額		
剰余金の配当	69,674	41,796
当期純損失（ ）	41,200	574,143
自己株式の取得	518	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,027	125,129
当期変動額合計	4,633	741,322
当期末残高	8,624,723	7,883,400

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,529	607,821
減価償却費	759,654	744,710
退職給付引当金の増減額 (は減少)	51,179	39,276
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,626	22,660
受取利息及び受取配当金	31,340	32,047
支払利息	56,867	51,372
有形固定資産売却損益 (は益)	1,269	5,567
売上債権の増減額 (は増加)	203,187	30,373
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,699	77,976
その他の流動資産の増減額 (は増加)	32,418	74,116
仕入債務の増減額 (は減少)	65,419	272,364
その他	16,667	4,078
小計	972,963	454,792
利息及び配当金の受取額	31,346	32,049
利息の支払額	57,559	52,374
法人税等の支払額	46,799	63,049
その他	11,972	4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,923	375,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,119	19,441
有形固定資産の取得による支出	561,885	451,709
有形固定資産の売却による収入	8,289	5,800
無形固定資産の取得による支出	20,386	652
その他	27,301	71,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,403	537,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,730	34,638
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	453,100	457,800
自己株式の取得による支出	518	253
配当金の支払額	69,333	41,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,682	134,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	29
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	135,895	295,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,273	2,584,168
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,168	2,288,624

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法	2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 同左 (2)原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)災害損失引当金 東日本大震災の影響により損傷や不具合が発生した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金の金利 <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ228千円、税引前当期純損失は2,603千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は121,970千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1,300千円、「貸付金の回収による収入」は164千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。	1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
工場財団を組成しているもの	工場財団を組成しているもの
建物 1,338,014千円	建物 1,233,157千円
機械及び装置 1,506,853	機械及び装置 1,456,635
土地 1,825,673	土地 1,825,673
合計 4,670,542	合計 4,515,466
(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金 457,800千円	長期借入金 435,000千円
長期借入金 1,286,800	長期借入金 1,251,800
合計 1,744,600	合計 1,686,800

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">44,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">30,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,708</td> </tr> </table>	仕掛品	44,798千円	製品	30,764	商品	145	計	75,708	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">81,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">37,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,412</td> </tr> </table>	仕掛品	81,108千円	製品	37,064	商品	239	計	118,412
仕掛品	44,798千円																
製品	30,764																
商品	145																
計	75,708																
仕掛品	81,108千円																
製品	37,064																
商品	239																
計	118,412																
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
	災害による損失 30,659千円																
3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。																
主要な費用及び金額	主要な費用及び金額																
荷造運送費 283,273千円	荷造運送費 312,627千円																
役員報酬 135,195	役員報酬 132,209																
給与賞与 488,997	給与賞与 473,790																
賞与引当金繰入額 23,908	賞与引当金繰入額 15,400																
役員退職慰労 23,926	役員退職慰労 22,660																
引当金繰入額 30,058	引当金繰入額 28,581																
退職給付費用 84,433	退職給付費用 87,485																
法定福利費 20,063	法定福利費 19,336																
減価償却費 71,499	減価償却費 70,434																
研究開発費 113	研究開発費																
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 71,499千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 70,434千円																
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																
受取利息 8,326千円	受取利息 8,309千円																
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳																
機械及び装置 2,482千円	機械及び装置 5,924千円																
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳																
機械及び装置 485千円	機械及び装置 356千円																
車両運搬具 727																	
計 1,213																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
8	固定資産除却損の内訳	8	固定資産除却損の内訳
	建物 2,249千円		機械及び装置 3,294千円
	機械及び装置 8,336		車両運搬具 40
	車両運搬具 82		工具、器具及び備品 767
	工具、器具及び備品 76		計 4,101
	計 10,744		
9		9	災害による損失
			東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
			たな卸資産廃棄損 47,169千円
			修繕費 626
			計 47,796

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	803,225	1,449		804,674
合計	803,225	1,449		804,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	27,867	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	804,674	790		805,464
合計	804,674	790		805,464

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加790株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,584,168千円	現金及び預金勘定 2,288,624千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
<hr/> 現金及び現金同等物 2,584,168	<hr/> 現金及び現金同等物 2,288,624

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977	期末残高相当額	139	682	822	1年以内	907千円	1年超		合計	907千円	支払リース料	1,099千円	減価償却費相当額	1,041千円	支払利息相当額	30千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	847	3,952	4,800	期末残高相当額				1年以内		1年超		合計		支払リース料	916千円	減価償却費相当額	822千円	支払利息相当額	9千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																																														
減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977																																																														
期末残高相当額	139	682	822																																																														
1年以内	907千円																																																																
1年超																																																																	
合計	907千円																																																																
支払リース料	1,099千円																																																																
減価償却費相当額	1,041千円																																																																
支払利息相当額	30千円																																																																
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																																														
減価償却累計額相当額	847	3,952	4,800																																																														
期末残高相当額																																																																	
1年以内																																																																	
1年超																																																																	
合計																																																																	
支払リース料	916千円																																																																
減価償却費相当額	822千円																																																																
支払利息相当額	9千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,168	2,584,168	
(2) 受取手形	665,845	665,845	
(3) 売掛金	1,757,328	1,757,328	
(4) 投資有価証券	918,052	918,052	
(5) 関係会社長期貸付金	186,100	190,747	4,647
資産計	6,111,495	6,116,143	4,647
(1) 支払手形	1,800,195	1,800,195	
(2) 買掛金	530,047	530,047	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,744,600	1,747,554	2,954
負債計	4,424,842	4,427,796	2,954
デリバティブ取引()	(8,386)	(8,386)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,584,168			
受取手形	665,845			
売掛金	1,757,328			
関係会社長期貸付金			186,100	
合計	5,007,342		186,100	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	457,800	435,000	339,800	235,600	191,200	85,200

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,288,624	2,288,624	
(2) 受取手形	637,012	637,012	
(3) 売掛金	1,816,534	1,816,534	
(4) 投資有価証券	775,435	775,435	
(5) 関係会社長期貸付金	182,500	188,605	6,105
資産計	5,700,107	5,706,212	6,105
(1) 支払手形	2,020,962	2,020,962	
(2) 買掛金	581,644	581,644	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,686,800	1,685,747	1,052
負債計	4,639,406	4,638,354	1,052
デリバティブ取引()	(5,331)	(5,331)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,288,624			
受取手形	637,012			
売掛金	1,816,534			
関係会社長期貸付金			182,500	
合計	4,742,171		182,500	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642,124	455,878	186,245
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	642,124	455,878	186,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,928	379,554	103,625
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	275,928	379,554	103,625
	合計	918,052	835,432	82,620

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,797	154,909	72,888
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	227,797	154,909	72,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	547,638	699,965	152,327
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	547,638	699,965	152,327
	合計	775,435	854,874	79,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	467,000	307,500	8,386
合計			467,000	307,500	8,386

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	307,500	183,500	5,331
合計			307,500	183,500	5,331

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">685,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,914</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,013千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,945</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,731</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	イ 退職給付債務	685,654千円	ロ 未認識数理計算上の差異	88,914	ハ 年金資産	484,743	<hr/>		ニ 退職給付引当金	111,997千円	イ 勤務費用	53,013千円	ロ 利息費用	12,945	ハ 期待運用収益	11,731	ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674	<hr/>		ホ 退職給付費用	104,901千円	イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,275千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,579</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">497,422</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,286千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,582</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,542</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,811千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p>	イ 退職給付債務	719,275千円	ロ 未認識数理計算上の差異	70,579	ハ 年金資産	497,422	<hr/>		ニ 退職給付引当金	151,274千円	イ 勤務費用	54,286千円	ロ 利息費用	13,582	ハ 期待運用収益	14,542	ニ 数理計算上差異の費用処理額	42,485	<hr/>		ホ 退職給付費用	95,811千円	イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	685,654千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	88,914																																																												
ハ 年金資産	484,743																																																												
<hr/>																																																													
ニ 退職給付引当金	111,997千円																																																												
イ 勤務費用	53,013千円																																																												
ロ 利息費用	12,945																																																												
ハ 期待運用収益	11,731																																																												
ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674																																																												
<hr/>																																																													
ホ 退職給付費用	104,901千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																													
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	719,275千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	70,579																																																												
ハ 年金資産	497,422																																																												
<hr/>																																																													
ニ 退職給付引当金	151,274千円																																																												
イ 勤務費用	54,286千円																																																												
ロ 利息費用	13,582																																																												
ハ 期待運用収益	14,542																																																												
ニ 数理計算上差異の費用処理額	42,485																																																												
<hr/>																																																													
ホ 退職給付費用	95,811千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																													
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,832千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">287,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,464</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">33,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,338</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	967	賞与引当金損金算入限度超過額	35,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918	未払事業税否認	6,036	会員権評価損	71,693	その他	12,493	繰延税金資産小計	287,201	評価性引当額	287,201	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	255,464	その他有価証券差額金	33,874	繰延税金負債合計	289,338	繰延税金負債の純額	289,338	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172,981千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,022</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">67,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,766</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">470,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">233,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,027</td> </tr> </table>	繰越欠損金	172,981千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,123	貸倒引当金損金算入限度超過額	954	賞与引当金損金算入限度超過額	22,960	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,022	未払事業税否認	1,033	会員権評価損	67,775	その他	18,916	繰延税金資産小計	470,766	評価性引当額	470,766	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	233,027	繰延税金負債合計	233,027	繰延税金負債の純額	233,027
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	967																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	35,260																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918																																																								
未払事業税否認	6,036																																																								
会員権評価損	71,693																																																								
その他	12,493																																																								
繰延税金資産小計	287,201																																																								
評価性引当額	287,201																																																								
繰延税金資産合計																																																									
固定資産圧縮積立金	255,464																																																								
その他有価証券差額金	33,874																																																								
繰延税金負債合計	289,338																																																								
繰延税金負債の純額	289,338																																																								
繰越欠損金	172,981千円																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,123																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	954																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	22,960																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,022																																																								
未払事業税否認	1,033																																																								
会員権評価損	67,775																																																								
その他	18,916																																																								
繰延税金資産小計	470,766																																																								
評価性引当額	470,766																																																								
繰延税金資産合計																																																									
固定資産圧縮積立金	233,027																																																								
繰延税金負債合計	233,027																																																								
繰延税金負債の純額	233,027																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">911.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">640.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">162.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">323.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	評価性引当額戻し	911.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3	住民税均等割	323.0	その他	24.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	41.0%																																																								
評価性引当額戻し	911.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3																																																								
住民税均等割	323.0																																																								
その他	24.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	118,489
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	2,230

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	110,773
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	4,057

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積にあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

期首残高(注)	3,325千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228
期末残高	<u>3,097</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,022,888	895,364	8,918,252	716,862	9,635,115		9,635,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,022,888	895,364	8,918,252	716,862	9,635,115		9,635,115
セグメント利益又は 損失()	380,496	130,305	510,802	52,040	562,842	569,531	6,689
セグメント資産	8,219,596	891,419	9,111,015	956,787	10,067,803	4,680,132	14,747,936
その他の項目							
減価償却費	567,779	99,754	667,533	37,623	705,157	54,497	759,654
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	352,050	227,418	579,468	9,171	588,639	24,778	613,418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 569,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,680,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額54,497千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341		9,820,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341		9,820,341
セグメント利益又は 損失()	52,233	20,222	32,011	53,821	21,810	533,857	512,047
セグメント資産	8,192,790	735,332	8,928,122	888,194	9,816,317	4,425,480	14,241,797
その他の項目							
減価償却費	518,265	139,255	657,520	32,586	690,106	54,603	744,710
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,020	7,175	409,195	2,582	411,778	132,170	543,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 533,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,425,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,603千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	748,227	9,820,341

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			長期貸付金	186,100
							貸付の利息	8,326		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年7月15日であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			長期貸付金	182,500
							貸付の利息	8,309		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年7月15日であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,547.64円	1株当たり純資産額	1,414.82円
1株当たり当期純損失金額	7.39円	1株当たり当期純損失金額	103.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	41,200	574,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,200	574,143
期中平均株式数(株)	5,573,633	5,572,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価 証券	その他有 価証券	森永製菓(株)	348,020		
		森永乳業(株)	104,198		
		アサヒビール(株)	44,224		
		エスビー食品(株)	60,500		
		王子製紙(株)	25,533		
		(株)ツムラ	19,029		
		(株)資生堂	143,854		
		(株)小森コーポレーション	53,000		
		(株)ニコン	6,497		
		(株)バンダイナムコホールディングス	172,308		
		ビジョン(株)	3,888		
		日本紙パルプ商事(株)	85,995		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980		
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	52,000		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77,520		
		みずほ証券(株)	52,424		
		(株)日本印刷会館	3,400		
		(株)箱根カントリー倶楽部	1		
		計		1,299,371	783,397

注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,972,121	22,522		3,994,643	2,481,027	148,783	1,513,615
構築物	181,899	270		182,169	153,548	4,563	28,620
機械及び装置	11,975,554	384,512	650,856	11,709,210	9,625,232	527,131	2,083,977
車両運搬具	102,289	2,162	4,022	100,429	91,813	6,712	8,616
工具、器具及び備品	363,720	5,724	19,542	349,902	298,052	20,738	51,849
土地	2,189,786	129,732		2,319,519			2,319,519
リース資産	68,824			68,824	30,446	12,287	38,378
建設仮勘定	5,100	414,215	415,190	4,125			4,125
有形固定資産計	18,859,295	959,139	1,089,612	18,728,823	12,680,120	720,216	6,048,702
無形固定資産							
商標権	512			512	96	51	416
ソフトウェア	146,195			146,195	96,195	22,954	49,999
リース資産	5,474			5,474	2,463	1,094	3,010
電話加入権	3,524			3,524			3,524
水道施設利用権	5,906			5,906	5,906	393	
無形固定資産計	161,613			161,613	104,662	24,494	56,951
長期前払費用	62,017	39,139	45,791	55,365	15,349	18,513	40,016 (13,838)

(注) 1 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、前払費用への振替額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 包装資材加工設備 298,429千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 包装資材印刷設備 478,906千円

4 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	457,800	435,000	2.349	
1年以内に返済予定のリース債務	13,670	14,110	3.356	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,286,800	1,251,800	2.338	平成24年4月1日～平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,949	31,839	3.508	平成24年4月1日～平成27年12月28日
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	22,699	23,690	4.280	平成23年4月1日～
リース未払金(1年超)	222,668	198,978	4.280	平成25年9月30日
合計	2,399,588	2,305,418		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」および固定負債「長期設備関係未払金」に含まれております。
- 3 長期借入金、リース債務及びリース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,800	315,600	271,200	165,200
リース債務	14,565	12,839	3,954	479
リース未払金	24,724	174,253		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,894	1,000	63	1,000	2,830
賞与引当金	86,000	56,000	86,000		56,000
災害損失引当金		26,770			26,770
役員退職慰労引当金	280,078	22,660			302,739

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,457
預金の種類	
当座預金	1,001
普通預金	1,712,448
外貨預金	1,011
定期預金	570,000
別段預金	705
小計	2,285,166
合計	2,288,624

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)生駒化学工業	204,785
(株)サンバード商事	171,519
(株)ダイゾー	47,841
野々川物産(株)	41,549
東光薬品工業(株)	24,022
その他	147,294
合計	637,012

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月 満期	183,523
5月 "	175,187
6月 "	148,002
7月 "	127,517
8月 "	2,782
合計	637,012

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	326,630
富士乳業(株)	221,164
ヤマザキナビスコ(株)	144,176
(株)生駒化学工業	111,657
(株)ダイゾー	76,439
その他	936,465
合計	1,816,534

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,757,328	10,307,217	10,248,011	1,816,534	84.9	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

種別	金額(千円)
商品	
包装資材	24,500
その他	7,121
小計	31,621
製品	
包装資材	302,141
精密塗工	15,451
その他	2,414
小計	320,007
合計	351,629

仕掛品

種別	金額(千円)
包装資材	390,423
精密塗工	4,160
その他	1,725
合計	396,309

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
板紙・樹脂原反・ラベル紙等	89,474
その他	27,446
小計	116,921
貯蔵品	
梱包材料他	26,270
小計	26,270
合計	143,191

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	399,782
中野紙商事(株)	232,559
東洋インキ製造(株)	136,752
出光ユニテック(株)	88,053
(株)邦友	63,091
その他	1,100,724
合計	2,020,962

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月 満期	509,086
5月 "	482,467
6月 "	406,708
7月 "	368,368
8月 "	254,331
合計	2,020,962

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	118,892
日本製紙クレシア(株)	84,158
中野紙商事(株)	48,945
東洋インキ製造(株)	38,353
出光ユニテック(株)	19,629
その他	271,664
合計	581,644

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,370,997	2,651,391	2,463,451	2,334,500
税引前四半期純損失金額 (千円)	143,960	123,324	179,474	161,061
四半期純損失金額 (千円)	140,393	119,757	175,907	138,084
1株当たり四半期純損失金 額(円)	25.19	21.49	31.57	24.78

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(第63期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第63期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成22年7月1日関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成23年4月13日関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 平成23年6月2日関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーイン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。